

EU、対中政策方針を見直し

◆対中関係を見直す「10項目の行動計画」を発表

2019年3月12日、欧州委員会は対中関係を見直す「10項目の行動計画」を発表した。EUは、16年に「EUの新たな対中戦略のための構成要素」という政策文書を採択し、成長が著しい中国と協力体制を構築し、経済的メリットを享受する外交方針を取っていた。今回発表された行動計画では、国有企業によるEU投資の規制強化や5Gのセキュリティ対策の実施を要請するなど警戒感を強めている。

背景としては、EUの対中貿易赤字が約1,800億ユーロと巨額で減少傾向がみられないこと、中国の市場開放や国有企業改革などの改善が進まず不公正な競争環境にあるとEUが判断していること、中国製通信機器の安全保障上の懸念が払拭できないことなどがある。

＜EUが策定した対中関係見直しの行動計画＞

1. 人権、安全保障、開発における中国との協力を強化する
2. 中国に対し効果的な気候変動対策を要請する
3. イランの核開発に関して中国との協力体制を構築する
4. EUとアジア地域の政治安定性確保や開発などの面で中国と協力を強化する
5. WTO（世界貿易機構）の規定の順守、WTO改革への合意を中国に要請する
6. 中国に対し政府調達市場開放を要請する
7. EU政府調達市場の入札ガイダンスを見直し、価格だけでなく環境面などを配慮する
8. 国有企業や国家補助企業のEU市場参入に対する規制を強化する
9. 5Gネットワークに関するEU共通のセキュリティ対策を実施する
10. 海外企業によるEU投資の審査を強化する

（出所）欧州委員会ホームページを元にARC作成

◆EU内でも対中政策で足並みの乱れ

もともと、EU内でも国により対中姿勢に違いがある。イタリアは3月23日、中国が進める巨大経済圏構想「一帯一路」に署名した。EU28カ国中、ポルトガル、ギリシャ、中東欧諸国など、イタリアを含めて14カ国が一帯一路に署名している。ドイツやフランスに比べて経済成長が遅れているこれらの国では、インフラ整備などに中国から資金を呼び込むなど、中国と貿易や投資など経済面で協力を深めて経済成長に繋げたい意図がある。EUは経済状態が異なる複数の国が加盟しているだけに、統一的な政策を取るのが難しくなっている。

【今村弘史】